

参考文献

- 斎藤隆三：茨城県の地盤、地質と調査、1992年第1号、53-59、2003
- コロナ社：茨城県 地学ガイド、1977
- 先名重樹、前田宜浩、稲垣賢亮、鈴木晴彦、神 薫、宮本賢治、松山尚典、森川信之、河合伸一、藤原広行：強震動評価のための千葉県・茨城県における浅部・深部統合地盤モデルの検討、防災科学技術研究所研究資料、第370号、2013年3月
- 国立研究開発法人防災科学技術研究所：地震ハザードステーション J-SHIS、
<http://www.j-shis.bosai.go.jp/>
- 茨城県生活環境部消防防災課、応用地質株式会社：茨城県地震被害想定調査報告書、1997年3月
- 茨城県生活環境部消防防災課、応用地質株式会社：平成9年度茨城県地震被害想定調査報告書、平成1998年3月
- 地震調査研究推進本部地震調査委員会編：日本の地震活動 ―被害地震から見た地域別の特徴― <第2版>、2009年3月
- 気象庁：平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震調査報告 第I編、気象庁技術報告、第133号、2012
- 気象庁：震度データベース検索、<https://www.data.jma.go.jp/svd/eqdb/data/shindo/>
- 内閣府：首都直下のM7クラスの地震及び相模トラフ沿いのM8クラスの地震等の震源断層モデルと震度分布・津波高等に関する報告書、首都直下地震モデル検討会、2013.12、
<http://www.bousai.go.jp/kaigirep/chuobou/senmon/shutochokkajishinmodel/index.html>
- 日本原子力発電株式会社：東海第二発電所 基準地震動の策定について、第526回原子力発電所の新規制基準適合性に係る審査会合、資料1-4、2017年11月10日
- 地震調査研究推進本部地震調査委員会：関東地域の活断層の長期評価（第一版）、2015年4月24日、
https://www.jishin.go.jp/main/chousa/15apr_chi_kanto/ka_honbun.pdf
- 活断層研究会編：新編日本の活断層 分布図と資料、東京大学出版会、1991年03月25日
- 原子力安全・保安院：茨城沖における海上音波探査について．総合資源エネルギー調査会 原子力安全・保安部会耐震・構造設計小委員会，地震・津波、地質・地盤合同ワーキンググループ第38回Aサブグループ会合資料，合同A38-1-3-3.、2011a
- 原子力安全・保安院：茨城沖における海上音波探査反射断面集．総合資源エネルギー調査会 原子力安全・保安部会 耐震・構造設計小委員会地震・津波、地質・地盤合同ワーキンググループ第38回Aサブグループ会合資料，合同A38-1-3-4.、2011b
- 原子力安全・保安院：耐震設計審査指針の改訂に伴う日本原子力発電株式会社東海第二発電所耐震安全性に係る評価について（基準地震動の策定及び主要な施設の耐震安全性評価）．第61回原子力安全委員会臨時会，資料第2号.、2010
- 佐藤比呂志・笠原敬司・平田直・岩崎貴哉・加藤直子・伊藤谷生・木村尚紀・中山俊雄・阿部 進・須田茂幸・川崎慎治・斎藤秀雄・大西正純・川中卓・井川猛・太田陽一：首都圏における地下構造探査：堆積平野からプレートまで．日本地質学会関東支部日本第四紀学会ジョイントシンポジウム 「関東盆地の地下地質構造と形成史」講演資料集，S-1,12-15. 2010b
- Ishiyama, T. H. Sato, N. Kato, T. Nakayama and S. Abe: Active blind thrusts beneath the Tokyo metropolitan area: Seismic hazards and inversion tectonics. *Gophys. Res. Lett.*, 40, 2608–2612, doi:10.1002/grl.50487., 2013
- 中澤努・田辺晋：野田地域の地質．地域地質研究報告（5万分の1地質図副）東京(8)41 NI-54-25-1., 2011

- 地質調査所(編): 日本重力 CD-ROM, 数値地質図 P-2, 地質調査所., 2000.
- Gravity Research Group in Southwest Japan (Representatives: Ryuichi Shichi and Akihiko Yamamoto) : Gravity measurements and database in southwest Japan, Gravity Database of Southwest Japan (CD-ROM). Bull. Nagoya Univ. Museum, Special Rept., No. 9., 2001.
- Yamamoto, A., R. Shichi and T. Kudo : Gravity database of Japan (CD-ROM), Earth Watch Safety Net Research Center, Chubu University, Special Publication, No.1., 2011.
- 文部科学省地震・防災研究課: 地震の発生メカニズムを探る、2004年3月
- 地震調査研究推進本部地震調査委員会: 三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価(第二版)について、2011年11月25日
- 茨城県: 国補津波第23-05-673-0-051号・国補総流防第23-05-674-0-051号 合併 茨城沿岸津波浸水想定区域調査業務委託報告書、2012.10
- 横田崇・稲垣賢亮・増田徹: 数値実験による地盤特性と増幅率の関係、日本地震学会講演予稿集(2005年度秋季大会)、B064、86、2005
- 地震調査研究推進本部地震調査委員会: 震源断層を特定した地震の強震動予測手法(「レシピ」)、2017
- Somerville, P.G., K. Irikura, R. Graves, S. Sawada, D. Wald, N. Abrahamson, Y. Iwasaki, T. Kagawa, N. Smith, and A. Kowada : Characterizing crustal earthquake slip models for the prediction of strong ground motion, *Seismological Research Letters*, 70, 59-80, 1999.
- 日本原子力発電株式会社: 東海第二発電所敷地ごとに震源を特定して策定する地震動のうち内陸地殻内地震について、第394回原子力発電所の新規制基準適合性に係る審査会合、資料1、2016年8月26日
- 中田高・今泉俊文編: 活断層詳細デジタルマップ, 東京大学出版会、2002
- 地震調査研究推進本部地震調査委員会: 関東地域の活断層の長期評価(第一版)、2015年4年24日
- 佐藤智美・巽誉樹: 全国の強震記録に基づく内陸地震と海溝性地震の震源・伝播・サイト特性, 日本建築学会構造系論文集, 第556号, pp.15-24, 2002.
- Boore, D.M. : Stochastic simulation of high-frequency ground motions based on seismological models of the radiated spectra, *Bull. Seism. Soc. Amer.*, 73, 1865-1894, 1983.
- Haskell, N. A. : Radiation pattern of surface waves from point sources in a multi-layered medium, *Bull. Seism. Soc. Amer.*, 54, 377-393, 1964
- Irikura, K. : Prediction of strong acceleration motions using empirical Green's function, *Proc. 7th Japan Earthq. Eng. Symp.*, 151-156, 1986.
- 内閣府: 南海トラフの巨大地震モデル検討会(第二次報告)(平成24年8月29日発表), 強震断層モデル編—強震断層モデルと震度分布について—, http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku/pdf/20120829_2nd_report05.pdf, 2012
- 鶴来雅人・香川敬生・入倉孝次郎・古和田明: 近畿地方で発生する地震の f_{max} に関する基礎的検討, 地球惑星科学関連学会合同大会予稿集, 103, 1997
- Brune, J.N. (1970) Tectonic Stress and the Spectra of Seismic Shear Waves from Earthquakes. *Journal of Geophysical Research*, 75, 4997-5009
- 香川敬生: ハイブリッド合成法に用いる統計的グリーン関数法の長周期帯域への拡張, 日本地震工学論文集, 第4巻, 21-32, 2004.
- 大西良広、堀家正則: 震源近傍での地震動予測のための拡張統計的グリーン関数法とそのハイブリッド法への適用に関するコメント, 日本建築学会構造系論文集 69(586), 37-44, 2004
- 笠原敬司: プレートが三重会合する関東・東海地方の地殻活動様式, 国立防災科学技術センター研究報告, 35, 33-137, 1985.

- 気象庁：計測震度の算出方法、
http://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/kyoshin/kaisetsu/calc_sindo.htm
- 独立行政法人防災科学技術研究所：「全国地震動予測地図」作成手法の検討、防災科学技術研究所研究報告、第 336 号
- 司 宏俊、翠川三郎：断層タイプ及び地盤条件を考慮した最大加速度・最大速度の距離減衰式、日本建築学会構造系論文集、第 523 号、63-70、1999.9
- 藤本一雄 & 翠川三郎：近接観測点ペアの強震記録に基づく地盤増幅度と地盤の平均 S 波速度の関係、日本地震工学会論文集 6,1,111-22、2006
- 藤本一雄 & 翠川三郎：近年の強震記録に基づく地震動強さ指標による計測震度推定法、地域安全学会論文集、No.7、2005.11
- 翠川三郎、藤本一雄 & 村松郁栄：計測震度と旧気象庁震度および地震動強さの指標との関係、地域安全学会 1, 51-56、1999
- 童華南・山崎文夫：地震動強さ指標と新しい気象庁震度との対応関係、生産研究、48 巻 11 号、31-34、1996
- 気象庁：震度観測点の地震情報への活用停止等について、報道発表資料、2011 年 4 月 21 日
- 首都直下地震モデル検討会（内閣府）：首都直下の M7 クラスの地震及び相模トラフ沿いの M8 クラスの地震等の震源断層モデルと震度分布・津波高等に関する報告書、2013 年 12 月
- 地震ワーキンググループ（内閣府）：地震ワーキンググループ報告書、中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」、(第 12 回)、2004 年 11 月 17 日
- 若松加寿江：日本の液状化履歴マップ 745-2008(DVD-ROM 付)、東京大学出版会、2011 年 3 月 18 日
- 国土交通省関東地方整備局、公益社団法人地盤工学会：東北地方太平洋沖地震による関東地方の地盤液状化現象の実態解明報告書、2011 年 8 月
- 若松加寿江、先名重樹：2011 年東北地方太平洋沖地震による関東地方の液状化発生と土地条件、日本地震工学会論文集、第 15 巻、第 2 号、2015
- (社)日本道路協会：道路橋示方書・同解説 V 耐震設計編、2017.11、第 30 回土木学会地震工学研究発表会論文集、
- 岩崎敏男、龍岡文夫、常田賢一、安田進：地震時地盤液状化の程度の予測について、土と基礎、28、4、23-29、1980.
- 若松加寿江・松岡昌志：全国統一基準による地形・地盤分類 250m メッシュマップの構築とその利用、地盤工学会誌、No.18、33-38、2013
- 安田 進、石田栄介、細川直行：液状化のハザードマップにおける作成方法の現状と今後のあり方、土木学会論文集 A1 (構造・地震工学)、Vol.65、No.1 (地震工学論文集第 30 巻)、188-194、2009
- 亀井祐聡、森本 巖、安田 進、清水善久、小金丸健一、石田栄介：東京低地における沖積砂質土の粒度特性と細粒分が液状化強度に及ぼす影響、地盤工学会論文報告集、Vol.42、No.4、101-110、2002 年 8 月
- 内閣府：南海トラフの巨大地震モデル検討会（第二次報告） 強震断層モデル編（別添資料）－液状化可能性、沈下量について－、2012.8.29、
<http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/model/index.html>
- 日本建築学会：建築基礎構造設計指針、66、2001
- 茨城県、国際航業株式会社：国補津波第 23-05-673-0-051 号・国補総流防第 23-05-674-0-051 号 合併茨城沿岸津波浸水想定区域調査業務委託報告書、2012 年 10 月

- 内閣府：南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ（第一次報告）「南海トラフの巨大地震建物被害・人的被害の被害想定項目及び手法の概要」、2012年8月29日
http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku/pdf/20120829_gaiyou.pdf
- 中央防災会議：首都直下地震の被害想定項目及び手法の概要 ～人的・物的被害～、首都直下地震対策検討ワーキンググループ、2013.12、
http://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/taisaku_wg/index.html
- 宮越淳一・林康裕・福和伸夫：建物被害データに基づく各種の被災度指標の対応関係の分析、日本建築学会、構造工学論文集、Vol.46B、2000.3
- Kohji Tokimatsu and Kota Katsumata：Investigation of Liquefaction-induced Damage to Wooden Houses in Urayasu City Caused by the Great East Japan Earthquake、2012
- 翠川三郎・伊東佑記・三浦弘之：兵庫県南部地震以降の被害地震データに基づく建物被害関数の検討、日本地震工学会論文集、第11巻、第4号、2011
- 日本建築学会：2011年東北地方太平洋沖地震災害調査速報、2011
- 長尾拓真・山崎文雄：2007年新潟県中越沖地震における柏崎市の建物被害分析、地域安全学会論文集、No.15、2011.11
- 国土交通省：東日本大震災の津波被災現況調査結果（第2次報告）、2011.10
- 東京消防庁：東京都の地震時における地域別出火危険度測定（第8回）、2011
- 静岡県：第3次地震被害想定結果、2001年5月
- 東京都：東京における直下地震の被害想定に関する調査報告書 被害想定手法編、1997
- 愛知県：愛知県防災会議地震部会、愛知県東海地震・東南海地震等被害予測調査報告書一平成14年度版一、2003.3
- 岡田成幸・高井伸雄：地震被害調査のための建物分類と破壊パターン、日本建築学会構造系論文集、第524号、1999.10
- 東京消防庁：東京都の地震時における地域別出火危険度測定（第6回）、2002.3
- 茨城県商工労働観光部観光局観光物産課：茨城の観光レクリエーション現況、平成27年観光客動態調査報告
- Shoji et.al.：Damage Assessment of Electric Power Failures During the 2011 off the Pacific Coast of Tohoku Earthquake,2011
- 丸山喜久、山崎文雄：近年の地震データを考慮したマクロな配水管被害予測式、第30回土木学会地震工学研究発表会論文集、2010
- 永田茂・丸山喜久・庄司学：既往の上水道配水管の地震被害予測式の予測精度に関する検討、土木学会論文集A1（構造・地震工学）、Vol.71、No.4（地震工学論文集第34巻）、I_50-I_61、2015
- 永田茂・山本欣弥：地震被害想定で用いるライフラインの埋設管延長の予測モデルに関する検討、土木学会第66回年次学術講演会講演概要集、第1部、2011
- 能島暢呂、佐土原聡、稲垣景子：東日本大震災におけるライフライン被害と今後の課題、首都直下地震防災・減災特別プロジェクト、3. 広域的危機管理・減災体制の構築に関する研究、平成23年度第4回成果発表会、2012.2
http://www.drs.dpri.kyoto-u.ac.jp/medr/activities/20120224_results04.html
- 日本下水道協会：下水道統計、平成26年度版、第71号
- 日下彰宏、石田寛、永田茂：下水道重要拠点施設の地震被害による機能停止からの復旧日数の検討、第7回 建造物の安全性・信頼性に関する国内シンポジウム、2011.10
- 東京大学地震研究所、(独)防災科学技術研究所、京都大学防災研究所：文部科学省委託研究 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト 総括成果報告書、2012.3、

- <http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/shuto/report/soukatsu/>
茨城県：東日本大震災の記録 ～地震・津波災害編～、2013.3
- 中央防災会議幹事会：南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画、2017.6.23
- 環境省：災害廃棄物対策指針（改定版）、2018.3
- 中央防災会議：南海トラフ巨大地震の被害想定項目及び手法の概要 ～ライフライン被害、交通施設被害、被害額など～、南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ、2013年3月18日、
http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg/index.html
- 内閣府：中山間地等の集落散在地域における孤立集落発生の可能性に関する状況フォローアップ調査、2014年10月
<http://www.bousai.go.jp/jishin/chihou/pdf/20141022-koritsuhoukokusyo.pdf>
- 兵庫県南部地震道路橋震災対策委員会：兵庫県南部地震における道路橋の被災に関する調査報告書、1995.12
- Shoji et.al. : Development of Damage Functions on Road Infrastructures Subjected to Extreme Ground Excitations by Analyzing Damage in the 2011 off the Pacific Coast of Tohoku Earthquake,2014
- Shoji et.al. : Damage Assessment of Road Bridges Subjected to the 2011 Tohoku Pacific Earthquake Tsunami,2016
- 板垣治、丸山喜久：東北地方太平洋沖地震津波による平面道路被害の分析、土木学会論文集 A1（構造・地震工学）、Vol.72、No.4（地震工学論文集第35巻）、I_82-I_89、2016
- 伊藤詩織・庄司学：道路ネットワークの津波災害時における機能支障の定量的評価、第37回地震工学研究発表会、2017.10
- 東日本旅客鉄道株式会社：東北新幹線の地上設備の主な被害と復旧状況（2011年4月17日現在）、2011.4
- 東日本旅客鉄道株式会社：在来線の地上設備の主な被害と復旧状況（2011年4月17日現在）、2011.4
- 東日本旅客鉄道株式会社：津波を受けた7線区の主な被害と点検状況（4月4日現在）、2011.4.5
- 愛知県：平成23年度～25年度 愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査報告書、2014年3月
- （一社）日本エレベーター協会：2011年度昇降機台数調査報告、2012
- 火災予防審議会・東京消防庁：地震発生時における人命危険要因の解明と対策、1999
- 中央防災会議：中部圏・近畿圏の内陸地震に係る被害想定手法(案)について、東南海、南海地震等に関する専門調査会（第34回）資料3、2008